

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	介護予防特定高齢者評価事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	介護高齢課		包含する細々目							
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	35 高齢者福祉の推進											
実施区分	継続	会計	介護保険	環境調整会議	不要	関連計画 条例等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画					
		事業期間	18	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	介護予防事業の参加者	介護予防対象者のうちサービス提供の必要がある者	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			150	200		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			150			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	介護予防事業の効果を実証し、介護予防事業を推進する。	要介護状態にならなかった者/特定高齢者のうちサービス提供の必要がある者	18目標	80	最終目標	90
			18実績		19目標	80
			23目標	90	23実績	
			18目標		最終目標	
		18実績		19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	介護保険法の改正により、新たに介護予防事業が実施される。これは特定高齢者を対象として予防重視のサービスを提供して、その効果を判定し、事業自体の実施方法等について評価を行う事業である。	介護予防事業の実施状況から効果を判定する。判定に基づいて事業の実施方法、事業内容に評価を下す。	要支援者から自立になった者の数	1
	18年度の実績			
	19年度計画	介護予防事業の実施状況から効果を判定する。判定に基づいて事業の実施方法、事業内容に評価を下す。	要支援者から自立になった者の数	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	起債		
	その他	0	
一般財源			
事業費計(A)	0	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 60	19年度 160
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	215	572
	トータルコストA+B	215	572

特定財源内訳や補足事項	介護予防事業 国25% 県12.5% 市12.5% 1号2号保険料50%
-------------	--------------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	安心していきいき暮らせる	要介護・要支援認定者の出現率	現状値	19.7	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	20.3
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ 予防重視型への転換に伴って、市町村の実施する特定高齢者施策の効果の判定を実施することとなった。	事業を取り巻く状況の変化 介護予防によって要介護者の増加を防ぐ施策が重視されてきている。その事業の評価を国が求めている。	事業に対する市民や議会の意見 市の実施する事業の効果の評価する事業であり、市民からの関心は高い。
------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 市の実施する介護予防事業を評価するため、事業の効果が判定される	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由) 18年度開始した事業であり、実施する中で改善の余地がある。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 評価事業の対象となる参加者が限定されている。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 効果的な予防事業の実施についての判定であり、事業そのものの評価ができる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 介護予防事業の効果を実証する		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 介護予防事業の実施に効果の判定は制度上必須である。		効 率 性 評 価 成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 可能 (その理由) 評価内容、様式の簡素化
		公 平 性 評 価 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 市町村事業の評価であり、受益者負担になじまない。	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 介護予防事業の事業評価について国の示す評価方法に基づき実施するが、様式等定められたものもなく、18年度末までに事業評価の基準も含めて作成する。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	委託先事業所の評価基準が異なっており、統合した形での評価表を作成する。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	